



# 令和4年度6月補正予算の概要

福岡県



# 令和4年度6月補正予算のポイント

## 1 予算編成 の考え方

- 国の総合緊急対策を最大限活用し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に取り組むほか、「新型コロナウイルス感染症対策」、「地域活性化」に必要な経費を計上

(単位:百万円)

区分	当初予算 A	6月補正予算			6月補正後 予算 E=A+D
		補正予算 第1号 B	補正予算 第2号 C	合計 D=B+C	
一般会計	2,152,926	13,331	96	13,427	2,166,353
特別会計	995,064	0	0	0	995,064
計	3,147,990	13,331	96	13,427	3,161,417

## 2 補正予算 の規模

(単位:百万円)

項目	予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫	県債	その他	
[補正予算第1号]	13,331	4,802	0	0	8,529
○ コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策	7,889	1,183			6,706
○ 新型コロナウイルス感染症対策	5,442	3,619			1,823
[補正予算第2号]地域活性化	96	0	0	96	0
合計	13,427	4,802	0	96	8,529

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 80億円  
繰越金 5億円

## 3 主な内容



# コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策

## 事業継続の支援

新規

- **肥料の購入経費を支援 22億3,270万円**
  - ・ 肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成
    - [対象品目] 麦、野菜、果樹、花き、茶
    - [対象経費] 令和4年6月から令和5年3月までに購入・使用した肥料代
    - [補助額] 肥料代の上昇分（今年度と前年度の肥料代の差額）の1/2
- **小規模事業者の売上増の取組を支援 3億2,527万2千円**
  - ・ 新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金の補助率を高め、事業者負担を1/4に軽減
- **地域商品券の追加発行により地域の消費需要を喚起 6億4,280万3千円**
  - ・ 物価高騰対策として、プレミアム付き地域商品券の発行規模を拡大
    - [発行規模] 294億円→371億円
    - [プレミアム率] 20%以上
  - ・ 【新】キャッシュレス商品券の普及を図るため、消費者向け動画の制作等を支援
- **修学旅行の誘致により観光事業者を支援 1,165万円**
  - ・ 本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対しバス代の一部を助成



<持続化補助金を活用して整備した  
テイクアウトコーナー>

**新規**

- **消費者や取引先からのカスタマーハラスメント対策を支援 354万9千円**
  - ・ 物価高騰に伴い増加が懸念されるカスタマーハラスメントに対応するため、中小・小規模事業者を対象としたオンラインセミナーを開催

## 危機に強い経済構造の実現

### ■ 中小企業の生産性向上

**新規**

- **経営革新計画に取り組む中小企業を支援 11億7,055万8千円**
  - ・ 計画を達成するため、省エネ機器の導入などの経費削減の取組を支援
  - ・ 新たに計画を策定する中小企業に対し、新サービス提供などの売上増加のための取組を支援
- **中小企業の新製品開発等の取組を支援 2億4,272万9千円**
  - ・ 新たな生産方式の導入や新製品の開発などに挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金の補助率を嵩上げし、事業者負担を1/4に軽減

**新規**

- **中小企業の製品開発を支援 1億5,741万9千円**
  - ・ 工業技術センターに燃焼性評価システムなどの機器を導入し、中小企業の低コスト化製品の開発を支援

**新規**

- **半導体等の成長分野を支える人材を育成 1億1,770万円**
  - ・ 県立福岡高等技術専門校に先端金属加工技術者を育成するための最新機器を整備

## ■ 農林水産物の供給体制の強化

新規

### ○ 小麦の安定供給体制を強化 3億1,557万円

- ・ 県産小麦の生産拡大と生産性向上を図るため、土壌診断の実施やドローン農薬散布、団地化、スマート農業機械の導入を支援

新規

### ○ 米粉の利用を拡大 5,780万円

- ・ 県内食品事業者等による県産米粉を使用した新商品の開発、販売を支援

### ○ 自給飼料の生産を拡大 1億1,465万9千円

- ・ 家畜飼料となる牧草類やトウモロコシの輸入価格高騰を受け、自給飼料の生産拡大による飼料の安定確保のため、畜産農家の機械導入経費を支援



<飼料収穫機(ベーラーラッパー)>

**新規**

○ **木材の生産力を強化 4億672万円**

- ・ 輸入木材の減少が見込まれる中、県産木材の生産力を強化するため、森林組合や製材事業者に対し、大型機械等の導入経費を支援



<高性能林業機械(プロセッサ)>

**新規**

○ **施設園芸の省エネ化を推進 2億9,714万9千円**

- ・ 加温栽培を行うハウス農家に対し、炭酸ガス局所供給システムなどの新たな省エネ機械・資材の導入経費を支援

○ **漁船の省エネ化を推進 2,503万2千円**

- ・ 船底清掃による漁船の燃費向上に必要な船体巻揚施設の整備を支援

**新規**

○ **農林水産物の販売・消費を拡大 3,026万円**

- ・ 外食需要の回復に合わせ、県産食材を活用した「福岡フェア」を開催  
[開催場所] 首都圏、関西圏、香港等

# 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

## ■生活困窮者の支援

### ○生活福祉資金特例貸付の申請期間を延長 1億9,951万9千円

[緊急小口資金] 貸付上限20万円、無利子

[総合支援資金] 貸付上限60万円（3か月分）、無利子

[申請期間] 令和4年6月末を令和4年8月末まで延長



**新規**

### ○生活困窮者の自立支援を強化 500万円

- ・子ども食堂やフードバンク等と連携し、自立相談支援事務所における食料支援などの取組を強化

**新規**

### ○フードバンク団体の活動を支援 550万円

- ・他のフードバンク団体へ配分する食品の保管倉庫の確保や食品回収ボックスの設置などの取組を支援



<食品提供の様子>

## ■子育て世帯の支援

### ○ 低所得の子育て世帯に特別給付金を支給 6億5,025万円

[給付額] 児童1人当たり5万円

[対象児童数] 約1万3千人（県所管の町村部のひとり親世帯分）

**新規**

### ○ 材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減 8億5,170万7千円

[対象]（県立）中学校、定時制高等学校、特別支援学校

（私立）小中学校、幼稚園、保育所等

[軽減額] 今年度と前年度の材料費の差額 ※

※ 認可保育所等は市町村補助額の1/2

**新規**

### ○ 私立高等学校等における家計急変世帯の授業料負担を軽減 1,615万7千円

[対象] 家計急変により今年の年収見込みが約590万円未満となる世帯

[軽減上限額] 生徒1人当たり年額118,800円（月額9,900円）

## ■相談体制の強化、居場所の確保

### ○ 困難を抱える女性への支援を強化 465万4千円

- ・【新】経済的困窮や孤独・孤立など支援が必要な女性に対し、公認心理師等による出張専門相談等を実施

**新規**

### ○ 居場所づくりによる孤独・孤立対策を実施 431万2千円

- ・ NPO等と連携し、孤独・孤立に悩む方々を対象とした居場所づくりのため、ストレッチセミナーや食事会を開催



# 新型コロナウイルス感染症対策

## ■ 第6波における検査数や新規陽性者数を踏まえ、感染対策経費を増額

### ○ PCR検査、医療費支援等を実施 22億2,283万4千円

- ・ PCR等検査の実施
- ・ PCR検査の自己負担分を支援
- ・ 患者医療費の自己負担分を支援

### ○ 宿泊療養施設を確保 12億3,762万円

- ・ 引き続き、宿泊療養施設を確保（12施設、2,468室）

### ○ 自宅療養者に対する健康観察を実施 6億5,462万7千円

- ・ 保健所が行う自宅療養者の健康観察を迅速に行えるよう看護師等を増員



<PCR検査>



<宿泊療養施設>



# 地域活性化

**新規**

## ○ 福岡国際マラソン2022を開催 4,700万円

- ・ 主催者として参画し、SDGsの視点を踏まえた新たな歴史を刻む大会として開催

[日 程] 令和4年12月4日(日)

[主 催] (公財)日本陸上競技連盟、福岡国際マラソン実行委員会 ((公財)日本陸上競技連盟、  
(一財)福岡陸上競技協会、福岡県、(公財)福岡県スポーツ推進基金)

[放送主管] 九州朝日放送(株)

**新規**

## ○ 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に向けた準備 4,904万8千円

- ・ 令和6年春の開催に向け実行委員会を設立し、全国宣伝販売促進会議等の事前プロモーションを実施

[今後の予定]	JR九州プレキャンペーン	令和5年4月～
	全国宣伝販売促進会議	令和5年5月(予定)
	デスティネーションキャンペーン ※	令和6年4月～6月

※ JR6社と地元自治体等が共同で実施する国内最大級の観光誘客キャンペーン



<商談会の様子>